

令和 7 年度

長崎市水道事業会計
決算概要

長崎市上下水道局

注意事項

- 1 本書中、年号の表示がないものは、「令和」を表す。
- 2 本書中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入したが、合計等を一致させるため、四捨五入ではない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「 0.0 」	該当数字はあるが単位未満のもの
「 — 」	数値を求めないもの、該当数字がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本書中の「全国平均」とは、「地方公営企業年鑑及び経営比較分析表」（総務省）における令和6年度同規模団体（給水人口30万人以上の地方公営企業法適用企業）が経営する水道事業の平均である。
- 6 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

目次

1	事業の概要	4
2	業務実績について	
(1)	給水状況	6
(2)	施設の整備状況	8
(3)	施設の老朽化状況	9
3	予算の執行状況について	
(1)	収益的収入・支出	10
(2)	資本的収入・支出	11
4	経営成績について	
(1)	損益	12
(2)	総収益及び総費用	18
(3)	供給単価と給水原価	19
(4)	経営分析	22
5	財政状態について	
(1)	財政状態	23
(2)	資産、負債及び資本	24
(3)	水道料金収入の状況	25
(4)	企業債の状況	25
(5)	財務分析	26
(6)	キャッシュ・フローの状況	27

1 事業の概要

給水人口	給水戸数	有収水量	有収率
372,398人 (△5,005人)	215,979戸 (+64戸)	35,588,834m ³ (△439,156m ³)	86.2% (△0.5%)
給水収益	供給単価	給水原価	料金回収率
8,292,829千円 (△83,758千円)	233.02円 (+0.52円)	232.31円 (+10.12円)	100.31% (△4.33%)
当年度純利益	経常収支比率	企業債残高	企業債残高対 給水収益比率
660,767千円 (△244,470千円)	107.13% (△4.61%)	6,840,379千円 (△921,930千円)	82.49% (△10.18%)

※ () 内数値は前年度比

項目	説明	算出式
有収水量	浄水場から送られた水のうち実際に料金徴収の対象となった水量	
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給水原価	水道水を1m ³ 作るのにかかる費用	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \times 100$
供給単価	水道水1m ³ あたりの販売価格	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
経常収支比率	特別損益を除く経常的な収支バランスを示す	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

2 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (6年度)
				増 減 ①－②＝③	増減率 (%) ③／②	
行 政 人 口	人	379,998	385,105	△5,107	△1.3	－
給 水 人 口	人	372,398	377,403	△5,005	△1.3	－
普 及 率	%	98.0	98.0	－	－	95.8
給 水 戸 数	戸	215,979	215,915	64	0.0	－
給 水 量	m ³	41,267,410	41,554,380	△286,970	△0.7	－
有 収 水 量	m ³	35,588,834	36,027,990	△439,156	△1.2	－
有 収 率	%	86.2	86.7	△0.5	－	91.0
1人1日平均使用量	ℓ	262	262	－	－	288

注 1 行政人口は、2年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 1人1日平均使用量＝（有収水量÷給水人口）÷365日×1,000

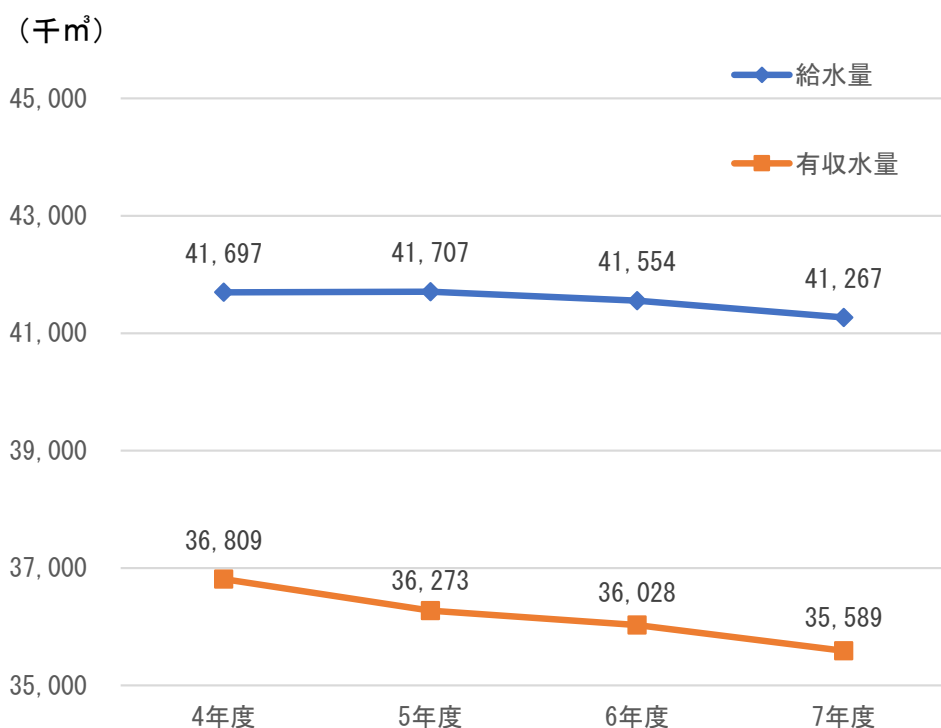
給水人口の減少は、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量及び有収水量の減少は、主に給水人口が減少したことによるものである。

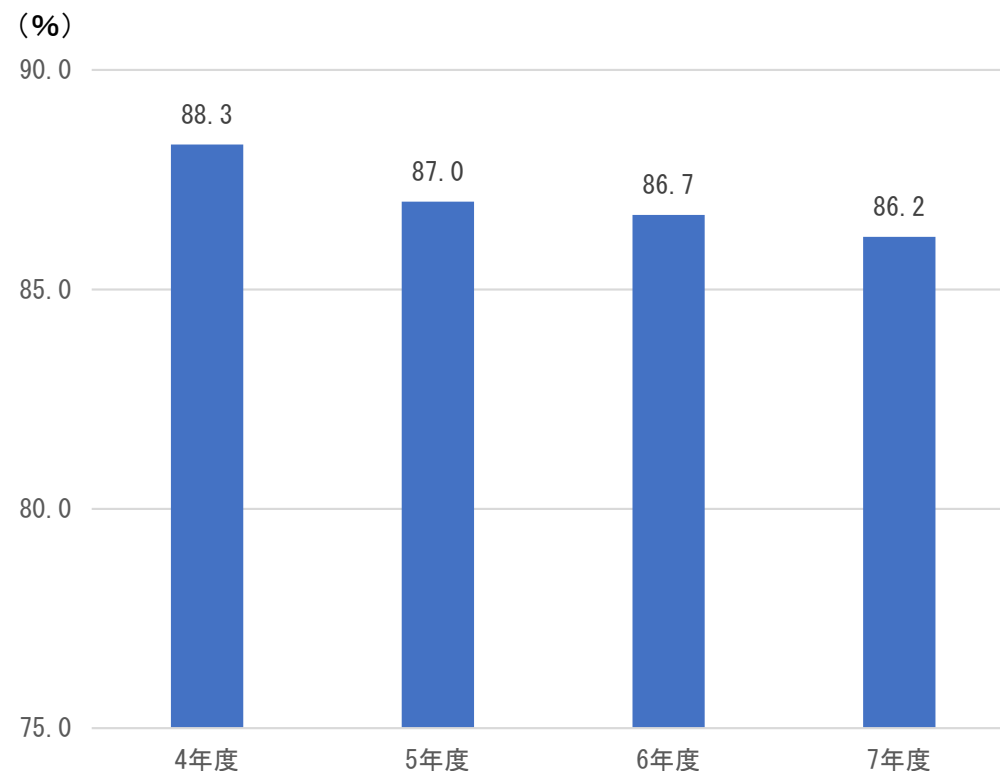
有収率の減少については、主に分子となる有収水量が給水人口の減少に伴い減少し、分母となる給水量が、令和7年5月に大浦東町で発生した口径400耗の配水管漏水等に係る大口径の洗管作業に伴い管洗浄用水量が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

給水量及び有収水量の推移



有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事等は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事 等
1 浄水施設費	原則単年度	1,274,169	東長崎浄水場高圧受変電設備更新工事 中尾取水ポンプ場取水ポンプほか更新工事 新浄水場共同整備事業受注者選定審査会運営支援業務委託
2 配水施設費	原則単年度	634,115	高島地区海底送水管詳細設計測量調査業務委託 浦減圧槽・ポンプ場ほか電気設備設置工事
3 配水施設整備事業費	5～9年度	2,219,950	元船町（径700耗）配水管布設工事 上戸町2丁目・新戸町2丁目（径600耗）配水管推進工事
4 建設受託費	7～14年度	5,093	新浄水場共同整備事業受注者選定審査会運営支援業務委託

1 浄水施設費

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施する。

また、長与町との新浄水場共同整備事業（R7～R29年度）を実施する。

（契約名：長崎市・長与町新浄水場共同整備事業、契約額：28,910,035千円、期間：R8.2.10～R30.3.31）

2 配水施設費

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施する。

3 配水施設整備事業費

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため、5か年継続事業（R5～R9年度：総額110億円）として老朽管の更新及び新規布設等を実施する。

4 建設受託費

長与町との新浄水場共同整備事業（R7～R29年度）における長与町所有分に係る受託工事を実施する。

(3) 施設の老朽化状況

関連する各指標の推移は、次のとおりである。

なお、令和7年度の管路更新率は0.26%であり令和6年度の全国平均を下回っているが、これは主に多額の事業費を要する大口径の基幹管路を優先的に実施したためである。（単位：%）

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
有形固定資産 減価償却率	50.8	52.1	52.9	54.0	53.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
管路経年化率	25.0	25.8	29.7	30.6	29.7	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.45	0.44	0.27	0.26	0.69	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の同規模水道事業の平均である。

有形固定資産：有形固定資産の老朽化度合を示す。

減価償却率 数値が高いほど、耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

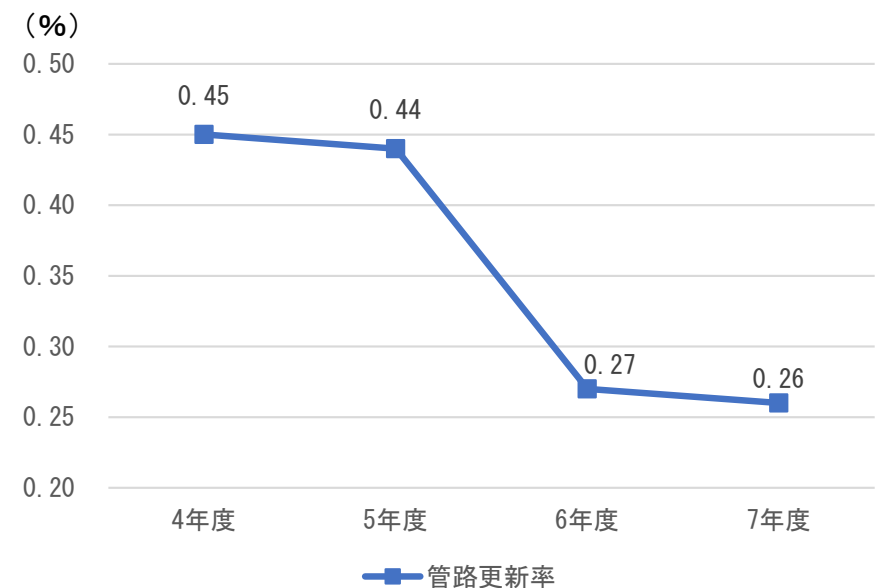
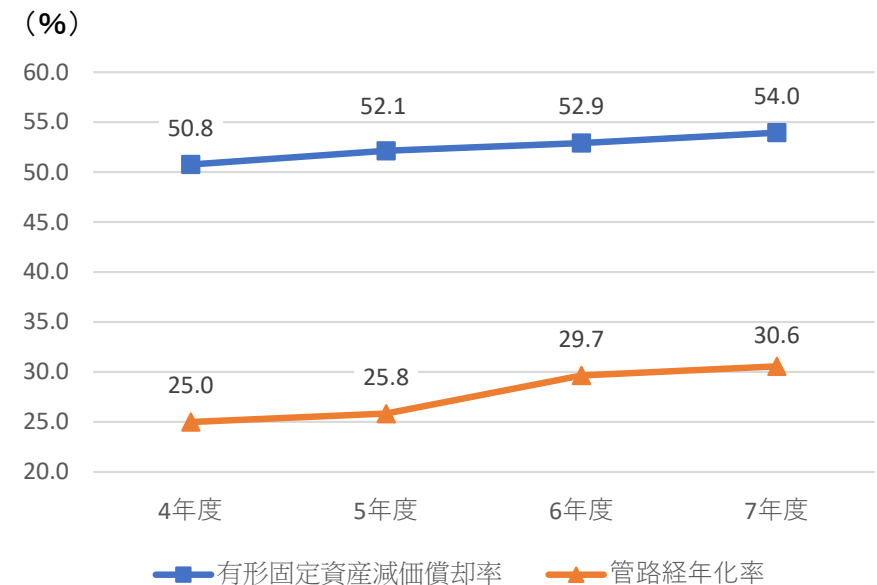
管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測できる。

管路更新率：当年度に更新した管路延長の割合を示す。

管路の更新ペースや状況を把握できる。

施設の老朽化状況の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ② / ①
収 益 的 収 入		11,019,703	10,945,026	△74,677	99.3
	営 業 収 益	9,568,616	9,544,918	△23,698	99.8
	営 業 外 収 益	1,450,188	1,396,997	△53,191	96.3
	特 別 利 益	899	3,111	2,212	346.0

区 分		予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ② / ①
収 益 的 支 出		10,257,028	9,916,897	340,131	96.7
	営 業 費 用	9,934,464	9,590,881	343,583	96.5
	営 業 外 費 用	307,914	312,005	△4,091	101.3
	特 別 損 失	13,650	14,011	△361	102.6
	予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

増減の主な理由

収益的収入

営業収益において、料金単価の高い大型商業施設等の使用水量が見込みを上回ったものの、比較的料金単価の低い一般家庭用の使用水量が見込みを下回ったこと等により、給水収益が見込みを下回ったため

営業外収益において、事業費用が見込みを下回ったことから純利益が当初見込みを上回る見通しとなり、修繕引当金戻入益に係る取崩しを行わなかったため

収益的支出

営業費用の原水及び浄水費において、

- ・ 県が実施するダムの維持管理業務の一部事業が次年度以降に先送りとなり負担金が減したため
- ・ 県施行のダム改良事業の進捗により、一部ダムのポンプ施設の稼働が予定を下回り動力費が減したため
- ・ 浄水場発生土処分等委託に係る数量及び単価が予定を下回ったため

営業費用の減価償却費及び固定資産除却費において、工事の進捗の遅れなどにより見込みを下回ったため

(2) 資本的収入・支出

(単位：千円・%)

増減の主な理由

資本的収入

企業債において、事業費用が見込みを下回り純利益が当初見込みを上回る見通しとなったことから、借入を抑制したため
国の補正予算対象事業の繰越により、財源となる補助金を翌年度に繰越したため

資本的支出

建設改良費において、国の補正予算対象事業である配水施設整備事業費を翌年度に繰越したこと、及び、浄水施設費（県施行のダム改良事業）を翌年度に繰越したため
投資において、余裕資金の運用方法を、より安全な譲渡性預金に見直したことから投資有価証券を購入しなかったため

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額47億6,981万5千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。
※翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費及び浄水施設費の工事に係るものである。

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②－①	増減のうち 翌年度繰越額	執行率 ②/①
資 本 的 収 入	1,655,738	617,902	△1,037,836	688,546	37.3
企 業 債	227,000	27,000	△200,000	－	11.9
出 資 金	224,062	110,897	△113,165	112,700	49.5
工 事 負 担 金	133,963	49,319	△84,644	－	36.8
補 助 金	957,783	318,168	△639,615	575,846	33.2
固定資産売却代金	157	312	155	－	198.9
基 金 収 入	5,974	6,613	639	－	110.7
基 金 繰 入 金	31,706	30,500	△1,206	－	96.2
有 価 証 券 収 入	70,000	70,000	－	－	100
建 設 受 託 金	5,093	5,093	－	－	100

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
資 本 的 支 出	7,575,302	5,387,717	1,746,458	441,127	71.1
建 設 改 良 費	6,426,727	4,340,539	1,746,458	339,730	67.5
建 設 受 託 費	5,093	5,093	－	－	100
企 業 債 償 還 金	950,967	948,929	－	2,038	99.8
投 資	159,516	60,158	－	99,358	37.7
返 還 金	32,999	32,998	－	1	100.0

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
					増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,686,272	8,743,341	△ 57,069	△ 0.7
		費 用	9,270,587	8,991,660	278,927	3.1
		営 業 利 益	△ 584,315	△ 248,319	△ 335,996	△ 135.3
	営業外損益	収 益	1,383,613	1,467,419	△ 83,806	△ 5.7
		費 用	128,811	145,896	△ 17,085	△ 11.7
	経 常 利 益		670,487	1,073,204	△ 402,717	△ 37.5
特 別 損 益		利 益	3,111	1,116	1,995	178.8
		損 失	12,831	169,083	△ 156,252	△ 92.4
当 年 度 純 利 益			660,767	905,237	△ 244,470	△ 27.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額			1,178,820	849,741	329,079	38.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,839,587	1,754,978	84,609	4.8

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 当年度未処分利益剰余金のうち、当年度純利益は「長崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例」第5条に基づき、全額を建設改良積立金等に積立てるとともに、補てん財源として使用した「その他未処分利益剰余金変動額」は同条例第6条に基づき、資本金に組入れるため、前年度繰越利益剰余金は発生していない。

ア 営業損益

(ア) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,292,829	8,376,587	△ 83,758	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	4,049	4,183	△ 134	△ 3.2
負 担 金	386,525	360,112	26,413	7.3
補 助 金	2,864	2,416	448	18.5
そ の 他 の 営 業 収 益	5	43	△ 38	△ 88.9
合 計	8,686,272	8,743,341	△ 57,069	△ 0.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ5,706万9千円（0.7%）減少し86億8,627万2千円となっている。

これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したこと、下水道事業会計が負担する下水道使用料の徴収事務に係る負担金の対象となる事業費のうち、料金システムの改修及び料金の収納事務に係る委託料が増加したこと等に伴い、負担金収入が増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
人 件 費	1,172,921	1,180,268	△ 7,347	△ 0.6
委 託 料	1,462,410	1,350,855	111,555	8.3
修 繕 費	505,955	428,021	77,934	18.2
動 力 費	638,825	605,175	33,650	5.6
薬 品 費	189,339	144,512	44,827	31.0
材 料 費	18,107	14,380	3,727	25.9
補 償 金	61,858	49,208	12,650	25.7
負 担 金	150,415	159,280	△ 8,865	△ 5.6
減 価 償 却 費	4,669,349	4,613,066	56,283	1.2
資 産 減 耗 費	68,289	111,647	△ 43,358	△ 38.8
そ の 他	333,119	335,248	△ 2,129	△ 0.6
合 計	9,270,587	8,991,660	278,927	3.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億7,892万7千円（3.1%）増加し92億7,058万7千円となっている。

これは、主に水道施設の維持管理に係る委託料や浄水場の整備工事に係る修繕費、施設の稼働に伴う動力費や水の製造過程に使用する薬品費が、物価高騰や施設の老朽化等により増加したことによるものである。

(ウ) 営業利益（営業損失）

当年度の営業利益は、前年度に比べ3億3,599万6千円減少し、5億8,431万5千円の営業損失となっている。

これは主に給水収益の減少により営業収益が減少したこと及び委託料等の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(ア) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
受 取 利 息	66,648	26,433	40,215	152.1
負 担 金	12,136	26,321	△ 14,185	△ 53.9
補 助 金	548	6,813	△ 6,265	△ 92.0
加 入 金	148,379	167,948	△ 19,569	△ 11.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,094,639	1,096,773	△ 2,134	△ 0.2
雑 収 益	61,263	143,131	△ 81,868	△ 57.2
合 計	1,383,613	1,467,419	△ 83,806	△ 5.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ8,380万6千円（△5.7%）減少し13億8,361万3千円となっている。

これは主に、人口減少等に伴う給水収益の減収が見込まれることから、純利益の一定確保を目的として計上していた修繕引当金戻入益について、純利益が当初見込みを上回る見通しとなったため、修繕引当金の取崩しを行わなかったことにより雑収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7年度 ①	6年度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
支 払 利 息	113,316	130,729	△ 17,413	△ 13.3
雑 支 出	15,495	15,167	328	2.2
合 計	128,811	145,896	△ 17,085	△ 11.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ1,708万5千円（△11.7%）減少し1億2,881万1千円となっている。
これは、主に企業債に係る支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ4億271万7千円減少し、6億7,048万7千円となっている。

これは主に修繕引当金の取崩しを行わなかったことにより、営業外収益の雑収益が減少したこと、
委託料や修繕費などの営業費用が増加したことによるものである。

ウ 特別損益

(ア) 特別利益

当年度の特別利益は、前年度に比べ199万5千円増加し、311万1千円となっている。
これは、主に固定資産の売却益（為石低部浄水場・配水池跡地）があったことによるものである。

(イ) 特別損失

当年度の特別損失は、前年度に比べ1億5,625万2千円（△92.4%）減少し、1,283万1千円となっている。
これは、主に昨年度に発生した固定資産の売却損（為石浄水場跡地）が減少したことによるものである。

エ 純利益

当年度の純利益は、前年度に比べ2億4,447万円減少し、6億6,076万7千円となっている。
これは主に委託料や修繕費などの営業費用が増加したことに加え、修繕引当金の取崩しを行わなかったことにより営業外収益の雑収益が減少したことによるものである。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 利 益	△ 292,967	△ 80,767	△ 248,319	△ 584,315
経 常 利 益	864,771	1,135,831	1,073,204	670,487
純 利 益	849,741	1,178,820	905,237	660,767
当年度未処分利益剰余金	1,920,830	2,402,119	1,754,978	1,839,587

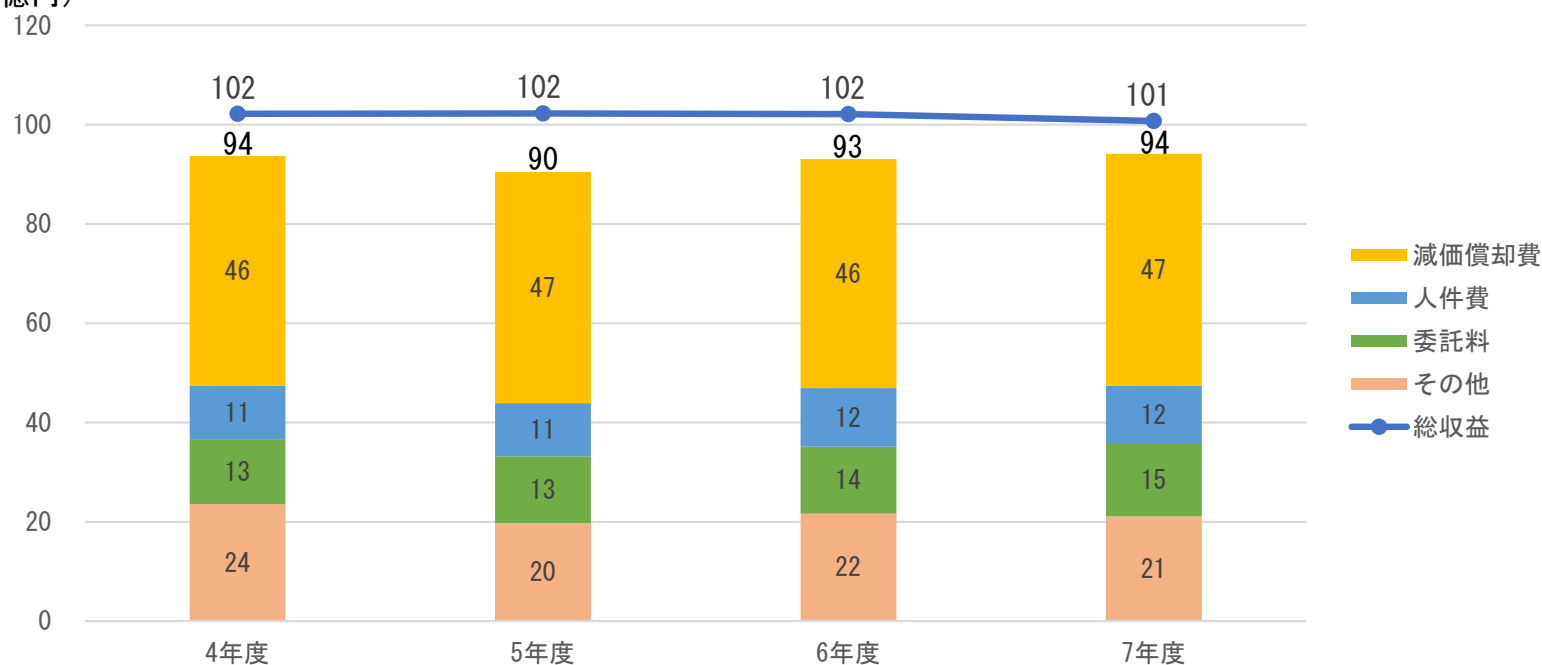
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益		10,217,470	10,225,263	10,211,876	10,072,996
総 費 用		9,367,730	9,046,443	9,306,639	9,412,229
	減 価 償 却 費	4,626,829	4,657,180	4,613,066	4,669,349
	人 件 費	1,076,907	1,070,011	1,180,268	1,172,921
	委 託 料	1,308,000	1,344,764	1,350,855	1,462,410
	そ の 他	2,355,994	1,974,488	2,162,450	2,107,549

(億円)



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/㎥・%)

区 分		7年度		6年度		前年度比較	
		金額①	構成比率	金額②	構成比率	増減 ①－②＝③	増減率 ③/②
供 給 単 価 A		233.02	100	232.50	100	0.52	0.2
費 用 B	人 件 費	32.34	12.3	32.13	12.7	0.21	0.7
	委 託 料	41.09	15.6	37.49	14.8	3.60	9.6
	修 繕 費	14.22	5.4	11.88	4.7	2.34	19.7
	動 力 費	17.95	6.8	16.80	6.7	1.15	6.8
	薬 品 費	5.32	2.0	4.01	1.6	1.31	32.7
	負 担 金	4.23	1.6	4.42	1.8	△ 0.19	△ 4.3
	減 価 償 却 費	131.20	49.9	128.04	50.7	3.16	2.5
	資 産 減 耗 費	1.92	0.8	3.10	1.2	△ 1.18	△ 38.1
	支 払 利 息	3.18	1.2	3.63	1.4	△ 0.45	△ 12.4
	そ の 他	11.62	4.4	11.13	4.4	0.49	4.4
	計	263.07	100	252.63	100	10.44	4.1
長期前受金戻入 C		30.76	100	30.44	100	0.32	1.1
給水原価 D (B-C)		232.31	100	222.19	100	10.12	4.6
販売利益 (A-D)		0.71	-	10.31	-	△ 9.60	△ 93.1

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

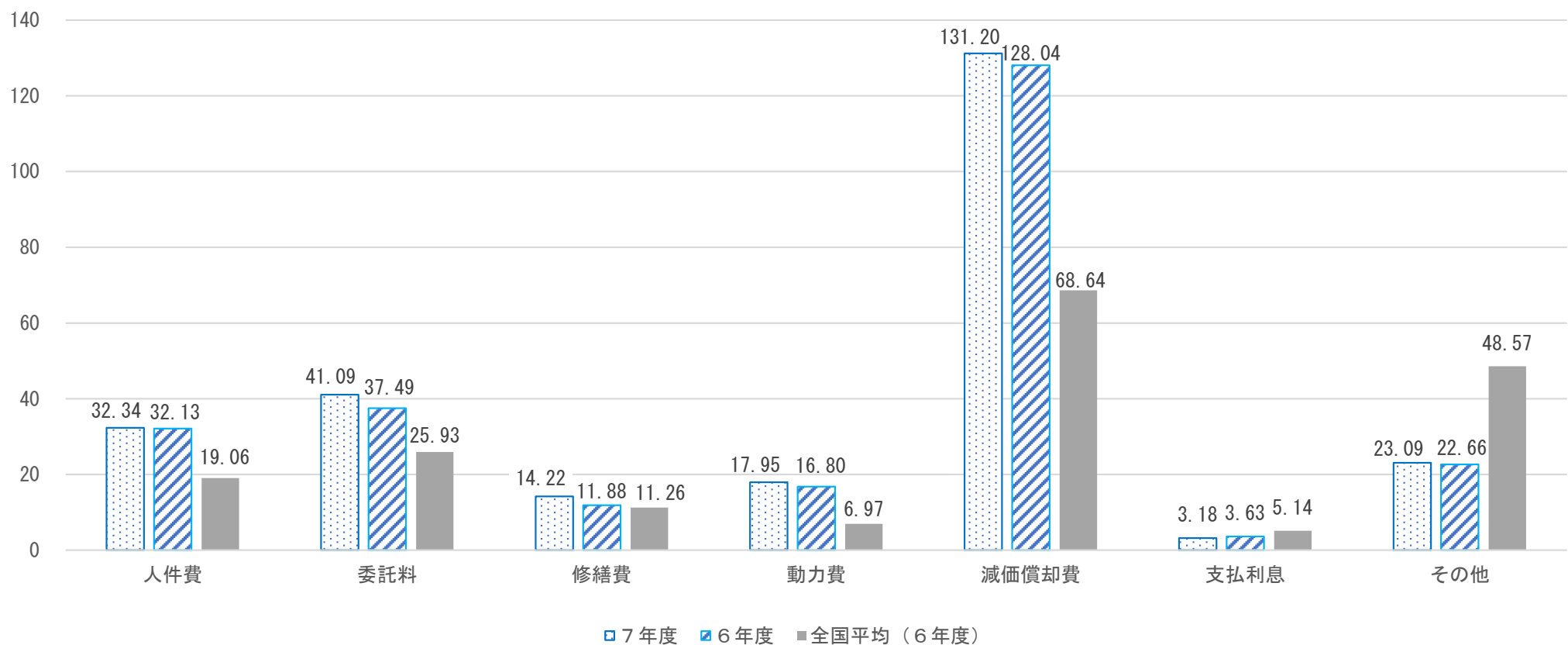
昨年度と比較して、労務単価や物価の高騰により、委託料、修繕費及び薬品費等の費用が増加したため、販売利益が減少している。

給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
7 年 度	32.34	41.09	14.22	17.95	131.20	3.18	23.09	263.07
6 年 度	32.13	37.49	11.88	16.80	128.04	3.63	22.66	252.63
全 国 平 均 (6 年 度)	19.06	25.93	11.26	6.97	68.64	5.14	48.57	185.57

(円/㎥)



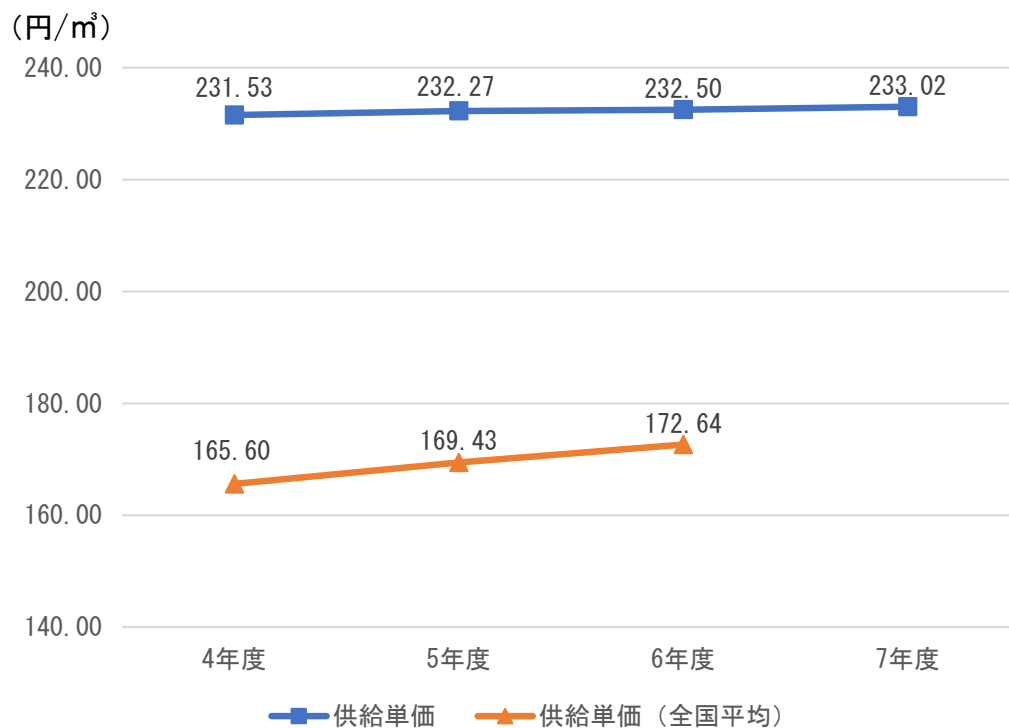
人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により配水池の施設数が多いためと考えられる。6年度において、配水池の施設数が、全国平均では78施設であるのに対し、本市では233施設となっている。

供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

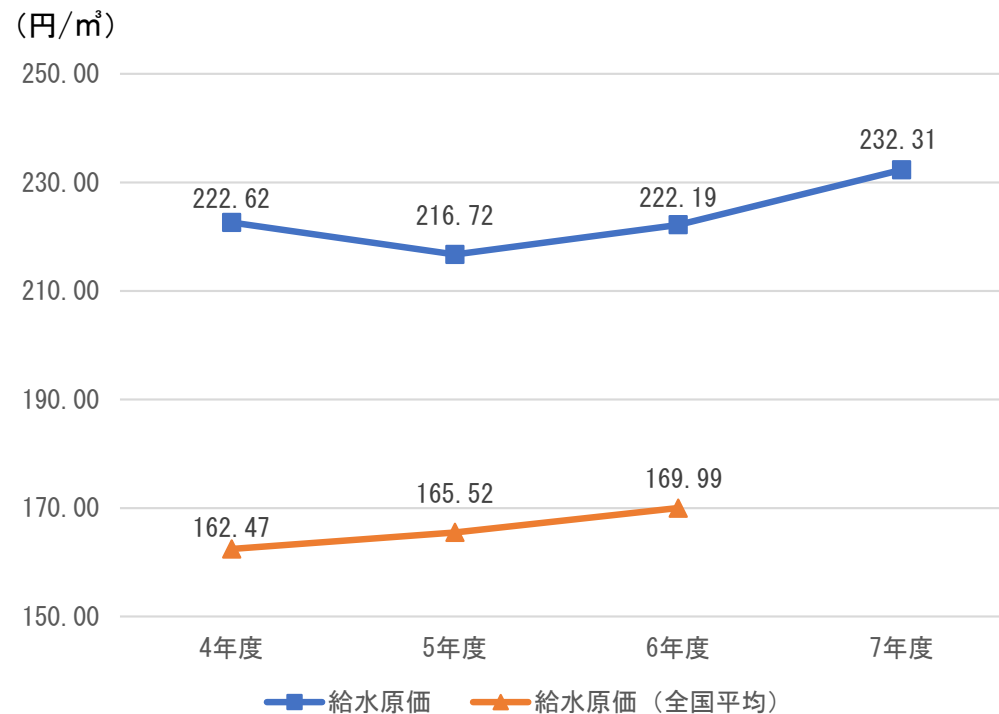
(単位：円/㎥)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供 給 単 価	231.53	232.27	232.50	233.02
給 水 原 価	222.62	216.72	222.19	232.31
販 売 利 益	8.91	15.55	10.31	0.71
供給単価（全国平均）	165.60	169.43	172.64	—
給水原価（全国平均）	162.47	165.52	169.99	—
差引（全国平均）	3.13	3.91	2.65	—

供給単価の推移



給水原価の推移



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
経常収支比率	109.2	112.6	111.7	107.1	108.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
料金回収率	104.0	107.2	104.6	100.3	101.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体における同規模水道事業の平均である。

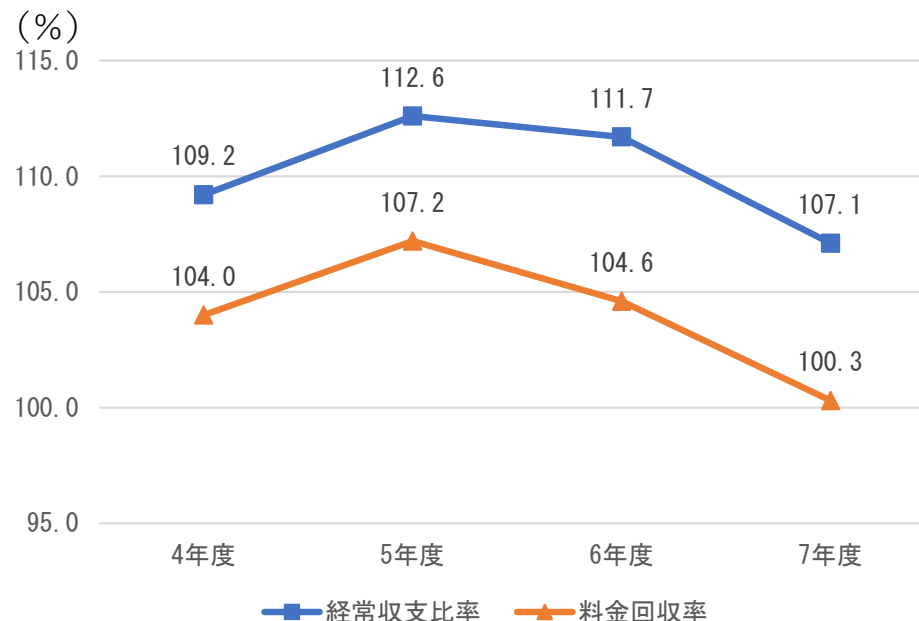
料金回収率は100.3%であり、料金水準の妥当性の目安となる100%を若干上回っている状況である。

人口減少等に伴う水需要の減少や物価高騰による施設の更新及び維持管理費のコスト増大など、厳しさを増す経営環境を踏まえ、令和7年度から、投資財政計画において収支不足が見込まれる時期に向けた料金改定の検討に着手している。

経常収支比率：特別損益を除く経常的な収支バランスを示す。
100%以上で経常利益が生じている。

料金回収率：給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す。100%未満であれば給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。

経営分析結果の推移



5 財政状態について

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・m³)

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①－②＝③	増 減 率 ③ / ②
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	113,092,843	80.2	114,037,793	80.3	△ 944,950	△ 0.8
	無 形 固 定 資 産	9,798,446	6.9	9,700,222	6.8	98,224	1.0
	投資その他の資産	3,103,673	2.2	3,273,118	2.3	△ 169,445	△ 5.2
	計	125,994,962	89.3	127,011,133	89.4	△ 1,016,171	△ 0.8
流 動 資 産		15,065,662	10.7	15,002,231	10.6	63,431	0.4
資 産 合 計		141,060,624	100	142,013,364	100	△ 952,740	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	8,531,222	6.1	9,327,096	6.6	△ 795,874	△ 8.5
	流 動 負 債	2,705,807	1.9	2,942,037	2.1	△ 236,230	△ 8.0
	繰 延 収 益	25,509,607	18.1	26,208,521	18.4	△ 698,914	△ 2.7
負 債 合 計		36,746,636	26.1	38,477,654	27.1	△ 1,731,018	△ 4.5
資 本 金		97,173,925	68.9	96,213,286	67.7	960,639	1.0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,377,762	3.1	4,371,149	3.1	6,613	0.2
	利 益 剰 余 金	2,762,301	1.9	2,951,275	2.1	△ 188,974	△ 6.4
	計	7,140,063	5.0	7,322,424	5.2	△ 182,361	△ 2.5
資 本 合 計		104,313,988	73.9	103,535,710	72.9	778,278	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		141,060,624	100	142,013,364	100	△ 952,740	△ 0.7

(2) 資産、負債及び資本

財政状態における、資産、負債及び資本の主な増減理由については次のとおりである。

(単位：千円)

	項 目	増減額 (前年度比較)	主 な 理 由
固定資産	有形固定資産	△944, 950	減価償却により構築物が減少したため
	無形固定資産	98, 224	建設仮勘定が増加したため
	投資その他の資産	△169, 445	投資有価証券が満期を迎えるため
	流動資産	63, 431	建設改良等に係る支出が減少したことで 現金・預金が増加したため
	固定負債	△795, 874	建設改良費等の財源に充てるための企業債が 減少したため
	流動負債	△236, 230	建設改良費等の未払金が増加したため
	繰延収益	△698, 914	長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受 金の増加額を上回ったため
資本	資本金	960, 639	一般会計からの出資金を受け入れたこと及び 未処分利益剰余金を組み入れたため
	剰余金	△182, 361	建設改良積立金利益剰余金が増加したため

(3) 水道料金収入の状況

水道料金収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	調定額	収入額	不納欠損額	未収金額
令和8年3月末	9,923,148	9,109,968	1,755	811,425
令和7年3月末	10,033,077	9,214,782	3,884	814,411
増減額	△109,929	△104,814	△2,129	△2,986

水道料金の未収金は8億1,142万5千円となっている。このうち、令和8年4月末で滞納となっているものは7,617万3千円であり、前年度に比べ約277万円減少している。

(4) 企業債の状況

企業債の過去4か年の推移は次のとおりであり、残高は減少している。

(単位：千円)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度
借入額	100,000	100,000	100,000	27,000
償還額	1,073,632	1,024,828	991,595	948,929
未償還残高	9,578,732	8,653,903	7,762,309	6,840,379

(5) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)	備考
自己資本 構成比率	89.6	90.1	91.4	92.0	72.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.8	90.7	91.3	91.1	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	98.8	98.0	97.9	97.1	124.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	463.2	438.7	509.9	556.8	217.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の同規模水道事業の平均である。

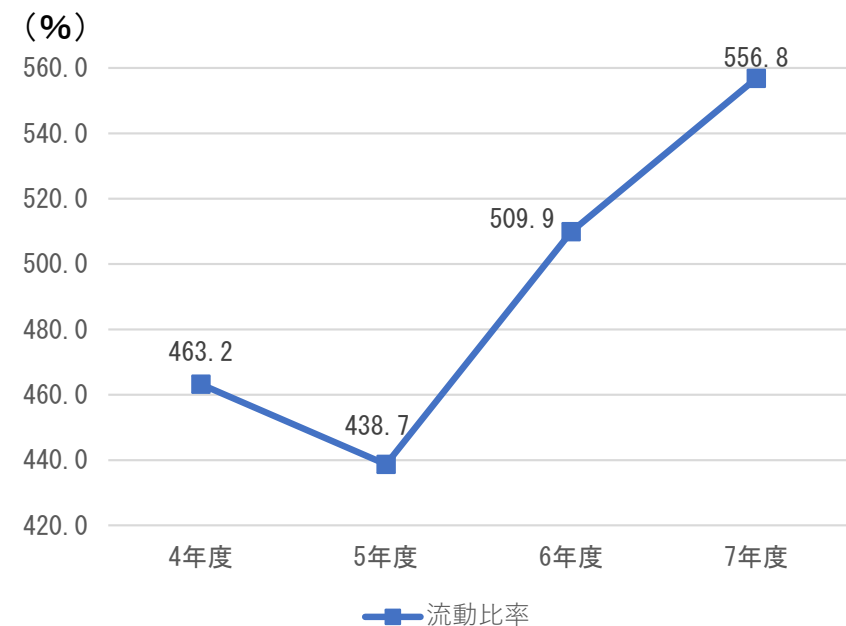
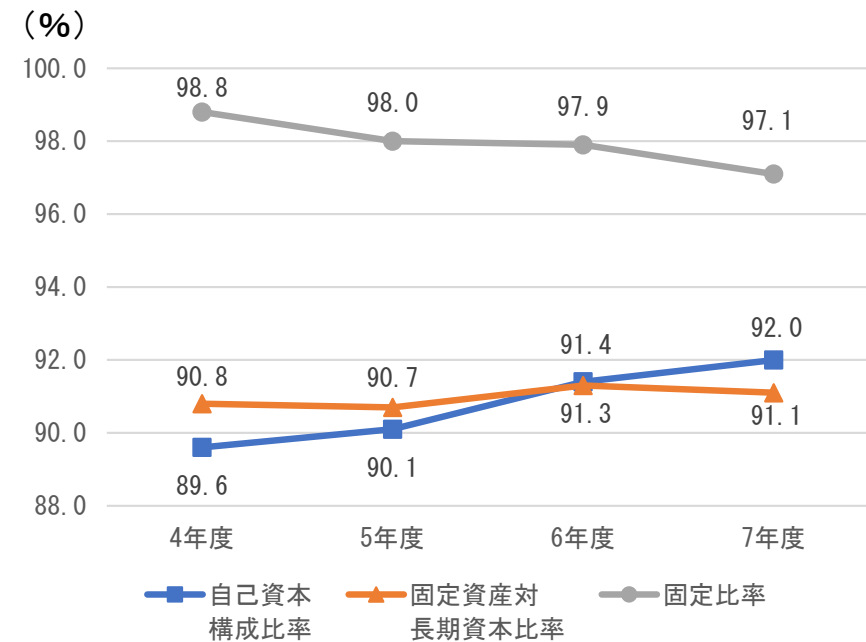
**自己資本
構成比率** : 負債及び資本に占める資本金等の割合。
比率が高いほど経営の安全性が高い。

**固定資産対
長期資本比率** : 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを
示す。100%以下が好ましい。

固定比率 : 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。
100%以下が好ましい。

流動比率 : 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較
するものであり、企業の支払能力を示す。
100%以上が好ましい。

財務分析結果の推移



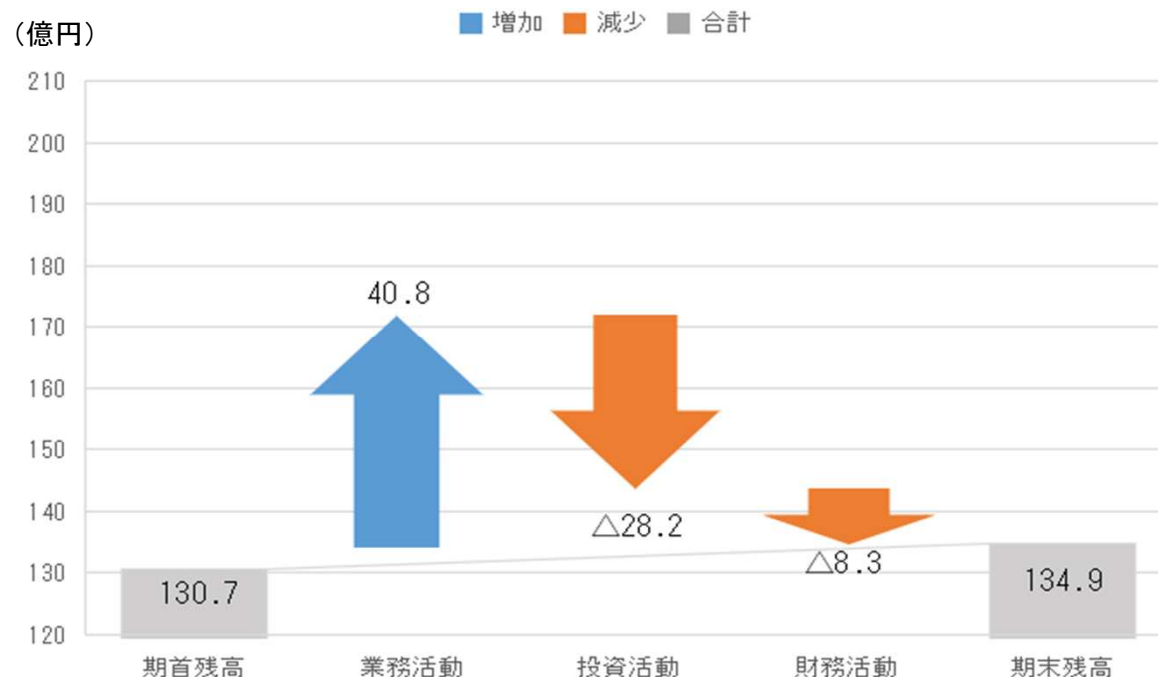
(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

前年度末資金残高は13,068,175千円で、今年度資金増加額が421,007千円となり、今年度末資金残高は13,489,182千円である。

7年度キャッシュ・フロー

増減の主な理由



- ・ 業務活動
純利益の発生及び内部留保資金となる減価償却費等による資金の増 (4,079,316千円)
- ・ 投資活動
配水施設整備事業などの建設改良費等の資本的支出による資金の減 (△2,824,230千円)
- ・ 財務活動
企業債の償還等を行ったことによる資金の減 (△834,079千円)

業務活動 : 主に収益的収支から生み出される減価償却費や純利益 (建設改良費や企業債償還金の財源) など、業務活動に係る資金の動きを表すもの。

投資活動 : 主に資本的収支における建設改良費 (施設の新設及び更新等) など、将来に向けた運営基盤の強化のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもの。

財務活動 : 主に資本的収支における企業債の借入や償還など、資金の調達及び返済に伴う財務活動に係る資金の動きを表すもの。